

中国・内モンゴルにおける草原保護政策下での 牧羊経営の変化 —シリングル草原地域を事例として—

神戸大学農学研究科・吉雅図
神戸大学農学研究科・小野雅之

1. 問題意識

中国では、80年代の改革開放政策をきっかけに全国的に市場経済化が進み、国内の経済活動を活発化させた。経済発展に伴う畜産物需要の増加に対して、内モンゴル草原地域では家畜の飼養頭数を盲目的に増加させてしまった結果、草原の単位面積あたりの放牧能力を超えるようになった。このような過放牧が、草原砂漠化を深刻化させ、内モンゴル自治区の主な環境問題として認識されるようになってきている。それに対して、中国政府、および内モンゴル地方政府は、草原保護政策に取り組み、放牧期間の短縮や放牧頭数の制限などの政策を実施している。

以上の草原砂漠化問題と草原保護政策は、内モンゴルの草原依存型畜産業の持続的な発展の制約要因となり、牧畜産業の成長に影響を与えている。その結果、草原砂漠化に伴って牧草生産環境が悪化や、草原保護政策による制限などの影響の下で、牧羊経営に変化が起こりつつある。

2. 課題と方法

本報告では、中国・内モンゴル草原地域において、草原砂漠化の進行と草原保護政策の下での牧羊経営変化の実態と特徴を明らかにするとともに、今後の牧羊経営展開の方向について考察することを課題とする。そのために、第一に、先行研究と統計資料を整理することにより草原砂漠化問題と草原依存型畜産業の現状を把握する。第二に、草原保護政策の内容を整理し、政策の実施による牧畜農家への影響を明らかにする。第三に、草原砂漠化による畜産業の衰退がみられるシリングル草原地域において行った実態調査に基づいて、牧羊経営の変化の実態と特徴を分析するとともに、今後の展開方向を考察する。

3. 結果

実態調査の結果、牧羊経営規模が、縮小した経営と拡大した経営に分化していることが明らかになった。草原砂漠化による牧草飼料の減少と草原保護政策による飼養頭数の制限が経営規模縮小の主な要因であると考えられるが、経営規模拡大した牧羊経営は自給飼料と購入飼料の増加、畜舎飼養への移行、放牧地の借り入れによる家畜あたり草原面積の拡大、などの生産方法の転換を進めていることを明らかにした。